

令和3年度随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

健康医療福祉部

（注）※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」（※1）は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合（性質又は目的が競争入札に適しないもの）については、「適用類型」（※2）に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

	契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間） （物品購入契約は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	当該年度における決算額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令※1	適用類型※2
1	健康福祉政策課	地域生活定着支援センター事業委託	再犯防止のために福祉的支援を必要とする者の地域生活への定着支援	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人グロー	33,754,000	33,754,000	保護観察所や刑務所等の司法機関との連携・調整という専門的かつ特殊なノウハウを有する県内唯一の団体であるため。	2	3イ
2	健康福祉政策課	物品購入	災害救助用備蓄物資（レトルト食品）	令和3年12月9日	株式会社グリーンデザイン&コンサルティング	20,860,248	20,860,248	県内産米を使用し、高齢者や食物アレルギーに配慮したレトルト食品を備蓄する必要があるため、本商品を取り扱う唯一の事業者であるため。	2	3イ
3	医療政策課	滋賀県医師キャリアサポートセンター事業委託	滋賀県医師キャリアサポートセンター業務の運営委託	令和3年4月1日～令和4年3月31日	国立大学法人滋賀医科大学	37,800,000	32,558,689	当該大学は県内唯一の医科大学であり、本事業を実施していくうえで必要な大学と県、地域医療機関との調整ができる者が他にいないため。	2	3イ
4	医療政策課	小児救急電話相談事業委託	県内に居住または滞っている小児の保護者等からの小児の急病時やけが等に対して電話相談を受け付け、家庭での対処法等や医療機関受診の要否等につき助言・相談を行う事業の委託	令和3年4月1日～令和4年3月31日	ティーパック株式会社	20,812,220	20,812,220	本業務委託は、小児の保護者等から寄せられる病状やけが等の多様な相談に対して、保健師・看護師等による的確な助言相談ができることが必要であり、また、必要に応じて小児科医師による支援を要請できる体制の確保も求められる。このため、価格による競争入札にはなじまないことから、公募型プロポーザルでの提案内容をもとに業務遂行能力を見極め、委託事業者を選定する必要があるため。	2	4
5	医療政策課	医療勤務環境改善支援センター運営業務委託	県内医療機関における医療従事者の勤務環境改善に向けた取り組みを支援するために設置する、「滋賀県医療勤務環境改善支援センター」の運営	令和3年4月1日～令和4年3月31日	一般社団法人滋賀県病院協会	7,690,000	6,008,774	県内全ての病院で構成される団体は当該団体以外にないため、幅広い知識を有する団体は他にないため。	2	3イ
6	医療政策課	実習指導者講習会事業委託	質の高い看護師を養成するために、看護師等養成所の実習施設における実習指導担当者に対して、看護教育における効果的な指導ができるよう必要な知識、技術を習得させる研修事業	令和3年4月1日～令和4年3月31日	公益社団法人滋賀県看護協会	5,999,000	5,809,000	当事業は、看護に関する専門的な講習科目を主とした研修事業であり、受講生全員が看護職員であることから、看護職員研修事業の実績を有する看護職能団体である当該相手方に委託することが適切であり、また、代替できる他の団体もないため。	2	3イ

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
7	医療政策課	滋賀県ナースセンター事業委託	未就業の看護職員に対して就業促進事業、看護業務のPR、訪問看護実施に必要な支援事業を行い、医療機関等の看護職員確保および在宅医療推進に寄与することを目的とする事業	令和3年4月1日～令和4年3月31日	公益社団法人 滋賀県看護協会	68,110,673	68,110,673	県は当該相手方を「看護師等の人材確保の促進に関する法律」第14条に基づき、県内唯一のナースセンターとして指定し、本事業を委託することとしているため。	2	3イ
8	医療政策課	専任教員養成講習会開催事業委託	看護職員の養成に携わる者に対して、必要な知識・技術を得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る目的で行う研修事業	令和3年4月1日～令和4年3月31日	公益社団法人 滋賀県看護協会	14,500,000	13,700,000	研修内容は看護に関する専門的な講習科目が主であり、また、受講者は全員看護職員であることから、看護職員研修事業の実績を有する看護職能団体の当該相手方に委託実施することが適切であり、代替できる他の団体が無いため。	2	3イ
9	医療政策課	予防のための子どもの死亡検証体制整備モデル事業委託	成育基本法および死因究明等推進基本法に基づき、成育過程にある子どもが死亡した場合における死亡原因に関する情報収集、管理、活用等の仕組み等、CDR(Child Death Review)の制度化に向けた検討を行うためのモデル事業	令和3年7月19日～令和4年3月31日	国立大学法人 滋賀医科大学	8,689,000	8,533,437	当該大学は、県内唯一の法医学解剖を行っている団体であり、法医学ならびに小児医療の専門的知識を有し、かつ、関係機関とも連携協力体制をとって本事業を実施しうる団体は、当該大学以外にないため。	2	3イ
10	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症にかかる軽症者等の宿泊療養施設における看護師派遣業務委託	新型コロナウイルス感染症にかかる軽症者等の宿泊療養施設(東横イン彦根駅東口の運営)にあり、宿泊療養者への問診や、健康観察業務等を行う看護師の派遣業務委託	令和3年4月1日～令和3年4月30日	株式会社メ ディカル・コン シェルジュ京 都支社	8,758,726	8,758,726	当該委託事業は、専門性の高い委託内容であり、新たな事業者に委託する場合は前回の委託事業者から一週間程度の引継ぎ期間が必要になる。また、受け入れ開始まで時間が無く、4月以降の感染者数増の状況から引き継ぎを行うこともできないため、作業内容や施設の状況を把握している当該事業者に委託する。	2	3イ
11	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 滋賀県新型コロナウイルス感染症患者移送業務委託	新型コロナウイルス感染症患者を医療機関、宿泊療養施設またはその他県が指定する範囲へ移送する業務	令和3年4月1日～令和4年3月31日	一般社団法人 救急医療搬送 支援協会	68,190,939	68,190,939	当該業務の遂行にあたり、防護服の着脱や移送後の消毒作業など適切な感染症予防対策をとり、救急救命士または看護師の介助付きで、1日4件以上の移送能力が求められ、消防救急車と同等の装備を備えた寝台タイプの民間救急車を2台有している必要がある。県内に消防救急車と同等の装備を備えた寝台タイプの民間救急車を2台有している事業者は当該協会の他にはないため。	2	3イ
12	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症にかかる軽症者等の宿泊療養施設における看護師派遣業務委託	新型コロナウイルス感染症にかかる軽症者等の宿泊療養施設(ホテルピアザびわ湖)の運営にあり、宿泊療養者への問診や、健康観察業務等を行う看護師の派遣業務委託	令和3年4月1日～令和4年3月31日	公益社団法人 滋賀県看護協会	61,021,868	61,021,868	業務の実施にあたっては、看護業務に関する各事業における知識・経験・実績および宿泊療養施設における健康管理業務に関するノウハウを必要とする。当該協会は県内看護師に対する各種指導・研修等を行っており、看護業務に関する各事業における知識・経験・実績が十分にあり、令和2年5月11日に本業務を委託して以降、ホテルピアザびわ湖における健康管理業務を一手に担い、本業務の遂行について熟知し十分なノウハウを有しているため。	2	3イ

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
13	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症にかかる軽症者等の宿泊療養施設運営補助業務委託	宿泊療養施設である東横イン彦根駅東口の運営補助業務委託	令和3年4月1日～令和4年3月31日	株式会社東横イン	62,891,744	62,891,744	東横イン彦根駅東口の運営主体であり、当該ホテルの運営補助業務を委託できる唯一の事業者であるため。	2	3ア
14	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症に係る宿泊療養施設における診療業務委託	宿泊療養施設において療養を行う新型コロナウイルス感染症患者に対する健康管理、状態悪化時の早期対応のための診療業務委託	令和3年4月1日～令和4年3月31日	一般社団法人 滋賀県医師会	25,147,393	25,147,393	宿泊療養者の容態の急変に24時間体制で備える必要があり、また、新型コロナウイルス感染症の感染状況が県全域に及んでいることから、県全域において医師の協力・調整を行い、一定数の医師を確保する必要があるが、それが可能なのは当該医師会の他にいないため。	2	3イ
15	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 帰国者・接触者相談対応等業務委託	新型コロナウイルス感染症相談対応業務	令和3年4月1日～令和4年3月31日	株式会社メ ディカル・コン シェルジュ京 都支社	138,674,683	138,674,683	本業務は、発熱等症状のある県民からの受診相談への対応や必要に応じて受診調整を行うほか、新型コロナウイルス感染症に関する一般的な相談へ対応する窓口を運営するものである。県民からの多様な相談に適切に対応するためには、医療に関する専門的な知識をはじめ、相談対応に関するノウハウを有することが不可欠であると考えられる。このため、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
16	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養施設の消毒および清掃業務委託	新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養施設の消毒および清掃業務	令和3年4月1日～令和4年3月31日	株式会社テク ノス総合メンテ ナンスサービ ス	52,996,570	52,996,570	本事業は、新型コロナウイルス感染症等の宿泊療養施設における消毒・清掃作業を委託するもので、レッドゾーン(感染区域)において防護服を着用した専門性の高い作業を行い、部屋のセットやホテル備品の取り扱い等に係る専門的知識が求められる。当該事業者はホテルビエザ淡海の通常の清掃業務を受託しており、消毒作業と清掃作業を一体的に行い、安全かつ速やかに業務を履行できる唯一の事業者であるため。	2	3イ
17	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス濃厚接触者等健康観察業務に係る派遣業務委託	健康観察フォローアップセンターでの新型コロナウイルス濃厚接触者の健康観察業務委託	令和3年4月1日～令和4年3月31日	株式会社メ ディカル・コン シェルジュ京 都支社	132,138,216	132,138,216	昨年度の入札で選定して委託した事業者であり、このノウハウと実績を活用しなければ、昨年度からの事業継続性や一貫した健康観察体制を確保することが著しく困難であるため。	2	3イ
18	感染症対策課	肝疾患診療地域連携体制強化事業委託	肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の運営や肝炎相談センターの設置等拠点病院事業等の委託	令和3年4月1日～令和4年3月31日	滋賀医科大学 医学部附属病 院	7,878,000	7,878,000	国庫補助事業であり、肝炎相談センターは肝疾患診療連携拠点病院である当該病院に設置することとなっているため。	2	3イ

	契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用類型 ※2
19	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務委託(大津・高島圏域(第1号))	新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務	令和3年4月1日～令和4年3月31日	大津赤十字志賀病院	25,398,384	25,398,384	感染症指定医療機関、感染症法第19条または第20条に基づき入院患者が入院している医療機関、帰国者・接触者外来および帰国者・接触者外来と同様の機能を有する医療機関として都道府県等が認めた医療機関であり、滋賀県と新型コロナウイルス核酸検出の保険適用に伴う検査実施にかかる契約を締結した医療機関にしか実施できない業務であるため。	2	3イ
20	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務委託(湖南・甲賀圏域(第1号))	新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会医療法人誠光会	11,545,957	11,545,957	感染症指定医療機関、感染症法第19条または第20条に基づき入院患者が入院している医療機関、帰国者・接触者外来および帰国者・接触者外来と同様の機能を有する医療機関として都道府県等が認めた医療機関であり、滋賀県と新型コロナウイルス核酸検出の保険適用に伴う検査実施にかかる契約を締結した医療機関にしか実施できない業務であるため。	2	3イ
21	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務委託(湖南・甲賀圏域(第2号))	新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務	令和3年4月1日～令和4年3月31日	滋賀県病院事業庁	9,858,080	9,858,080	感染症指定医療機関、感染症法第19条または第20条に基づき入院患者が入院している医療機関、帰国者・接触者外来および帰国者・接触者外来と同様の機能を有する医療機関として都道府県等が認めた医療機関であり、滋賀県と新型コロナウイルス核酸検出の保険適用に伴う検査実施にかかる契約を締結した医療機関にしか実施できない業務であるため。	2	3イ
22	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務委託(湖南・甲賀圏域(第4号))	新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務	令和3年4月1日～令和4年3月31日	市立野洲病院	5,758,019	5,758,019	感染症指定医療機関、感染症法第19条または第20条に基づき入院患者が入院している医療機関、帰国者・接触者外来および帰国者・接触者外来と同様の機能を有する医療機関として都道府県等が認めた医療機関であり、滋賀県と新型コロナウイルス核酸検出の保険適用に伴う検査実施にかかる契約を締結した医療機関にしか実施できない業務であるため。	2	3イ
23	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務委託(東近江圏域(第2号))	新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務	令和3年4月1日～令和4年3月31日	公益財団法人近江兄弟社	13,348,033	13,348,033	感染症指定医療機関、感染症法第19条または第20条に基づき入院患者が入院している医療機関、帰国者・接触者外来および帰国者・接触者外来と同様の機能を有する医療機関として都道府県等が認めた医療機関であり、滋賀県と新型コロナウイルス核酸検出の保険適用に伴う検査実施にかかる契約を締結した医療機関にしか実施できない業務であるため。	2	3イ

	契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
24	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務委託(東近江圏域(第3号))	新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務	令和3年4月1日～令和4年3月31日	医療法人社団 昂会	5,638,662	5,638,662	感染症指定医療機関、感染症法第19条または第20条に基づき入院患者が入院している医療機関、帰国者・接触者外来および帰国者・接触者外来と同様の機能を有する医療機関として都道府県等が認めた医療機関であり、滋賀県と新型コロナウイルス核酸検出の保険適用に伴う検査実施にかかる契約を締結した医療機関にしか実施できない業務であるため。	2	3イ
25	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務委託(湖東・湖北圏域(第3号))	新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務	令和3年4月1日～令和4年3月31日	医療法人友仁会 友仁山崎病院	5,693,629	5,693,629	感染症指定医療機関、感染症法第19条または第20条に基づき入院患者が入院している医療機関、帰国者・接触者外来および帰国者・接触者外来と同様の機能を有する医療機関として都道府県等が認めた医療機関であり、滋賀県と新型コロナウイルス核酸検出の保険適用に伴う検査実施にかかる契約を締結した医療機関にしか実施できない業務であるため。	2	3イ
26	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務委託(湖東・湖北圏域(第1号))	新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務	令和3年4月1日～令和4年3月31日	市立長浜病院	16,426,397	16,426,397	感染症指定医療機関、感染症法第19条または第20条に基づき入院患者が入院している医療機関、帰国者・接触者外来および帰国者・接触者外来と同様の機能を有する医療機関として都道府県等が認めた医療機関であり、滋賀県と新型コロナウイルス核酸検出の保険適用に伴う検査実施にかかる契約を締結した医療機関にしか実施できない業務であるため。	2	3イ
27	感染症対策課	風しん抗体検査事業委託	風しん抗体検査の医療機関委託	令和3年4月1日～令和4年3月31日	一般社団法人 滋賀県医師会	10,038,620	10,038,620	当事業は、医療機関しか実施することができない。広く事業を実施するには多くの医療機関が必要であり、当該団体は県内の診療所を取りまとめる唯一の団体であるため。	2	3イ
28	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症にかかる宿泊療養施設における指導医配置業務委託	宿泊療養施設の健康管理体制の構築(単価契約)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	地方独立行政 法人 市立大 津市民病院	8,700,000	8,700,000	医療提供体制の強化にはリーダーとなる指導医が必要不可欠であり、当該病院は、大津地域の核を担い、また患者の様態急変時に緊急搬送の受け入れが可能である唯一の機関であるため。	2	3イ
29	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症にかかる宿泊療養施設における指導医および指導看護師等配置業務委託	宿泊療養施設(東横イン彦根駅東口)の療養者に対する健康管理、状態悪化時の早期対応を行うための施設における健康管理体制の構築業務の委託	令和3年4月1日～令和4年3月31日	彦根市立病院	11,840,000	11,840,000	宿泊療養施設においては、現場のリーダーである指導医のもと、オンコール医師、コントロールセンター、看護師等と協力して運営していく必要があり、その指導医等は、湖東・湖北地域の核となり、新型コロナウイルス感染症も多く受け入れている彦根市立病院および長浜赤十字病院以外に他に代替しうる者がいないため。	2	3イ

	契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用類型 ※2
30	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症にかかる宿泊療養施設における指導医および指導看護師等配置業務委託	宿泊療養施設(東横イン彦根駅東口)の療養者に対する健康管理、状態悪化時の早期対応を行うための施設における健康管理体制の構築業務の委託	令和3年4月1日～令和4年3月31日	長浜赤十字病院	5,220,000	5,220,000	宿泊療養施設においては、現場のリーダーである指導医のもと、オンコール医師、コントロールセンター、看護師等と協力して運営していく必要があり、その指導医等は、湖東・湖北地域の核となり、新型コロナウイルス感染症も多く受け入れている彦根市立病院および長浜赤十字病院以外に他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
31	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症にかかる軽症者等の宿泊療養施設における宿泊療養者の生活支援労働者派遣業務委託	新型コロナウイルス感染症にかかる軽症者等の宿泊療養施設(草津第一ホテル)の運営にあたり、宿泊療養者への食事の配膳や、感染性廃棄物の回収、療養者の入退所補助等の生活支援業務を行う職員の派遣業務委託	令和3年4月16日～令和3年10月31日	株式会社メディカル・コンシェルジュ京都支社	29,972,110	29,972,110	当該委託事業は、専門性の高い委託内容であり、新たな事業者へ委託する場合は前回の委託事業者から一週間程度の引継ぎ期間が必要になる。また、受け入れ開始まで時間が無く、4月以降の感染者数増の状況から引き継ぎを行うこともできないため、作業内容や施設の状況を把握している当該事業者へ委託する。	2	3イ
32	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症にかかる軽症者等の宿泊療養施設における看護師派遣業務委託	新型コロナウイルス感染症にかかる軽症者等の宿泊療養施設(草津第一ホテル)の運営にあたり、宿泊療養者への問診や、健康観察業務等を行う看護師の派遣業務委託	令和3年4月16日～令和3年10月31日	株式会社メディカル・コンシェルジュ京都支社	51,778,035	51,778,035	当該委託事業は、防護服を着用しレッドゾーンでの作業を含む専門性の高い委託内容であり、新たな事業者へ委託する場合は前回の委託事業者から一週間程度の引継ぎ期間が必要になる。また、受け入れ開始まで時間が無く、4月以降の感染者数増の状況から引き継ぎを行うこともできないため、作業内容や施設の状況を把握している当該事業者へ委託する。	2	3イ
33	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養施設運営補助業務委託	宿泊療養施設である草津第一ホテルの運営補助業務委託	令和3年4月16日～令和4年3月31日	株式会社草津第一ホテル	49,088,998	49,088,998	本県の新型コロナウイルスの軽症者等の宿泊療養施設の運営主体であり、当該ホテルの運営補助業務を委託できる唯一の事業者であるため。	2	3ア
34	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 令和3年度草津第一ホテル感染性産業廃棄物収集運搬および処分業務委託	感染性産業廃棄物収集運搬および処分(単価契約)	令和3年4月20日～令和3年10月31日	三重中央開発株式会社	27,939,450	27,939,450	専門性の高い委託内容であり、ホテル開設日に処分を実施できるように準備する必要があり、当該スケジュールで対応できる唯一の事業者であったため。	2	3イ
35	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症にかかる宿泊療養施設における指導医および指導看護師等配置業務委託	宿泊療養施設(草津第一ホテル)の療養者に対する健康管理、状態悪化時の早期対応を行うための施設における健康管理体制の構築業務の委託	令和3年4月20日～令和4年3月31日	社会医療法人 誠光会	11,130,000	11,130,000	宿泊療養施設においては、現場のリーダーである指導医のもと、オンコール医師、コントロールセンター、看護師等と協力して運営していく必要があり、その指導医等は、湖南地域の核となり、新型コロナウイルス感染症も多く受け入れている県立総合病院、草津総合病院および済生会滋賀県病院以外に他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
36	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルスワクチン接種のお知らせ等CM制作・放送業務委託	新型コロナウイルスワクチン接種に関する知識の普及のためのテレビCM制作・放送業務委託	令和3年5月1日～令和3年6月30日	びわ湖放送株式会社	14,784,000	14,784,000	滋賀県全域を放送区域とする県内唯一の民間テレビ放送局であるため。	2	3イ

	契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
37	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症自宅療養者健康観察業務委託	新型コロナウイルス自宅療養者に対する、電話や訪問等による健康観察業務(単価契約)	令和3年5月7日～令和4年3月31日	株式会社びわこナーシング 訪問看護ステーションオリーブ	15,854,000	15,854,000	緊急時には訪問も行うことから、圏域内において複数の訪問看護ステーションに委託する必要があり、当該事業者は圏域の特定の地域において保健所と調整済みの唯一の事業者であるため。	2	3イ
38	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症にかかる宿泊療養施設における指導医および指導看護師等配置業務委託	宿泊療養施設(ルートイン草津栗東)の療養者に対する健康管理、状態悪化時の早期対応を行うための施設における健康管理体制の構築業務の委託	令和3年6月24日～令和4年3月31日	社会福祉法人 恩賜財団済生会滋賀県病院	31,540,000	31,540,000	宿泊療養施設においては、現場のリーダーである指導医のもと、オンコール医師、コントロールセンター、看護師等と協力して運営していく必要があり、その指導医等は、湖南地域の核となり、新型コロナウイルス感染症も多く受け入れている県立総合病院、草津総合病院および済生会滋賀県病院以外に他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
39	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養施設の消毒および清掃業務委託	新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養施設の消毒および清掃業務	令和3年6月24日～令和4年3月31日	株式会社テクノス総合メンテナンスサービス	17,192,560	17,192,560	宿泊療養施設における消毒・清掃作業を委託するもので、レッドゾーン(感染区域)において防護服を着用した専門性の高い作業を行い、部屋のセットやホテル備品の取り扱い等に係る専門的知識が求められる。当事業者は当該ホテルの通常の清掃業務を受託しており、消毒作業と清掃作業を一体的に行い、安全かつ速やかに業務を履行できる唯一の事業者である。	2	3イ
40	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症の軽症者等に係る入院待機施設の管理運営委託業務	新型コロナウイルス感染症に係る入院待機施設の運営業務	令和3年6月24日～令和4年3月31日	社会医療法人 誠光会	74,626,320	74,626,320	医師等の資格だけでなく新型コロナウイルス感染症対策に関する知識を要し、入院待機施設を効率的かつ効果的に運用するために施設を設置する淡海医療センターの設備等を熟知の上で連携し、適切な医療ケアを提供できる人材を確保できる唯一の機関であるため。	2	3イ
41	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 滋賀県広域ワクチン接種センター運営業務委託	滋賀県が設置する広域ワクチン接種センター運営業務	令和3年7月5日～令和3年12月31日	株式会社JTB 滋賀支店	337,295,615	337,295,615	一般競争入札を行ったが応札がなく不調となった。事業実施するため早急に業務委託先を決定する必要があり、再度の入札に付するいとまがなかったことより、他府県で実績があり、当事業規模の請負が可能な財務基盤がある当該事業者を選定したため。	5	
42	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 令和3年度新型コロナウイルス感染症の軽症者等に係る宿泊療養施設(栗東市内)の管理運営業務委託	新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養施設の管理運営	令和3年7月5日～令和4年3月31日	株式会社JTB 滋賀支店	464,908,076	464,908,076	宿泊療養施設を効率的かつ安定的に稼働するために、高度な調整力や豊富な人的資源を保有している必要があり、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
43	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 物品購入	パルスオキシメータの購入(自宅療養者)	令和3年8月10日	石黒メディカルシステム株式会社滋賀支店	16,429,600	16,429,600	8月以降の感染の急拡大に伴い、自宅療養者の増大が見込まれたが、緊急に必要なパルスオキシメータは全国的に品薄状態で、複数の業者に聞き取りを行ったところ、必要数量を速やかに確保できるのは当該事業者しかいなかったため。	5	

	契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
44	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症イベントベースサーベイランス事業にかかるPCR検査総合受付窓口業務委託	イベントベースサーベイランス事業にかかるPCR検査総合受付窓口業務	令和3年9月6日～令和4年3月31日	東武トップアース株式会社滋賀支店	55,157,726	55,157,726	当該事業は、感染が拡大する前や感染が拡大しているタイミングで実施することで効果を発揮し、感染拡大を防止することができるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大およびまん延を防止するためには、当該事業を早期かつ緊急的に実施する必要があるため。(複数事業者からの見積徴取により決定)	5	
45	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 滋賀県若年層向け新型コロナウイルスワクチン副反応等広報事業委託	接種率が低迷している若年層向けの動画作成、SNSを利用した広告配信、若年層・中高生向けリーフレットの作成	令和3年9月6日～令和3年11月26日	凸版印刷株式会社 西日本事業本部 関西事業部 滋賀営業所	13,809,400	13,809,400	若年層の接種率が低迷していることが判明し、早急に広報を行う必要があったことから、コロナ感染症に関する広報の実績を有する当該事業者を選定したため。(複数事業者からの見積徴取により決定)	5	
46	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 滋賀県広域ワクチン接種センター周知CM制作・放送およびSNS等広告掲出業務委託	県広域ワクチン接種センター周知のためのCM制作・放送、SNS等広告掲出業務	令和3年10月1日～令和3年10月22日	びわ湖放送株式会社	8,443,600	8,443,600	周知内容が滋賀県に特化したものであること、日ごろの取材活動から当該センターに係る動向にも精通しており、迅速に正確な広告を作成することができることから、滋賀県全域を放送区域とする県内唯一の民間テレビ放送局である当該事業者を選定したため。	2	3イ
47	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症イベントベースサーベイランス事業等にかかる医療支援・調整業務委託	新型コロナウイルス感染症のクラスターの早期探知および早期介入による大規模化の抑止を目的として、高齢者施設や学校等において体調不良を訴える人が増えているなど普段と異なる現場の気づきをもとに検査を実施する(いわゆるイベントベースサーベイランス)ための申込受付や検査キットの配達等	令和3年10月15日～令和4年3月31日	ファストドクター株式会社	16,720,000	16,720,000	令和2年4月10日付け厚生労働省事務連絡等に基づき、土日祝において県内全域を対象とした診療等を実施するための医療支援・調整にかかる体制を速やかに確保することが必要となった。オンラインによる診療および往診にかかる調整体制・ノウハウを有することが求められるが、特殊な技術や技能、実績、経験、設備機器を有しているのは当該事業者の他にいないため。	2	3イ
48	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症の疫学調査事業委託	医療従事者を対象とした抗体調査	令和3年11月16日～令和4年3月31日	国立大学法人 滋賀医科大学	12,438,123	12,438,123	県内唯一の国立医科大学であり、これまでの検査実績に加え、抗体検査分析の実施体制があり、調査研究のための倫理審査委員会を設置し審査・申請を行う機能を有するため。	2	3イ
49	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症自宅療養者健康観察業務委託	新型コロナウイルス自宅療養者に対する、電話や訪問等による健康観察業務(単価契約)	令和4年1月11日～令和4年3月31日	株式会社アクシスト エン訪問看護ステーション	11,911,000	11,911,000	緊急時には訪問も行うことから、圏域内において複数の訪問看護ステーションに委託する必要があり、当該事業者は圏域の特定の地域において保健所と調整済みの唯一の事業者であるため。	2	3イ
50	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症自宅療養者健康観察業務委託	新型コロナウイルス自宅療養者に対する、電話や訪問等による健康観察業務(単価契約)	令和4年1月13日～令和4年3月31日	株式会社あいむ あいむ訪問看護ステーション	6,098,000	6,098,000	緊急時には訪問も行うことから、圏域内において複数の訪問看護ステーションに委託する必要があり、当該事業者は圏域の特定の地域において保健所と調整済みの唯一の事業者であるため。	2	3イ

	契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
51	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 物品購入	パルスオキシメーターの購入	令和4年1月14日	石黒メディカルシステム株式会社滋賀支店	8,580,000	8,580,000	新型コロナウイルス感染症による自宅療養者の急増に対応するため、速やかに一定台数のパルスオキシメーターを調達することができるのは当該事業者のみであるため。	5	
52	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 物品購入	パルスオキシメーターの購入	令和4年1月19日	石黒メディカルシステム株式会社滋賀支店	7,150,000	7,150,000	新型コロナウイルス感染症による自宅療養者の急増に対応するため、速やかに一定台数のパルスオキシメーターを調達することができるのは当該事業者のみであるため。	5	
53	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 物品購入	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等に対してお届けする食料品セットの購入(単価契約)	令和4年1月21日～令和4年3月31日	株式会社平和堂	25,398,000	25,398,000	自宅療養中の方に対しては速やかに食料をお届けする必要があるが、過去の依頼実績により迅速な準備対応が可能な店舗は当該地域に当該事業者のみであるため。	2	3イ
54	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 滋賀県広域ワクチン接種センター運営業務委託	滋賀県が設置する広域ワクチン接種センター(追加接種)運営業務	令和4年1月26日～令和4年8月31日	株式会社JTB滋賀支店	307,973,738	86,248,333	短期間で準備を行うことが必要となったため。 当該事業者は7月から11月にかけて実施した接種会場運営を受注しており、予約システムの設計や会場設営等においてもノウハウを有している。短期間で予約受付から会場設営等の準備を期限までに完了できるのは、当該事業者しかいないため、当該事業者と契約したものの。 * 債務負担行為を含む契約	5	
55	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 物品購入	パルスオキシメーターの購入	令和4年1月27日	石黒メディカルシステム株式会社滋賀支店	13,970,000	13,970,000	新型コロナウイルス感染症による自宅療養者の急増に対応するため、速やかに一定台数のパルスオキシメーターを調達することができるのは当該事業者のみであるため。	5	
56	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 リアルタイムPCR検査機器検査結果取りまとめシステム開発業務委託	リアルタイムPCR検査機器検査結果取りまとめシステムの開発	令和4年1月27日～令和4年3月31日	株式会社ワンズウィル	8,044,740	8,044,740	感染急拡大により衛生科学センターの検査業務が逼迫し検体の取り扱いが煩雑となっている中、先般発生したような検体の取り違えによる不適正事案が起きないよう、すみやかにシステム開発による改善・対策に着手する必要があるため。(複数事業者からの見積合わせにより、契約の相手方を決定。)	5	
57	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 滋賀県広域ワクチン接種センター周知CM制作・放送およびSNS等広告掲載出業務委託	広域ワクチン接種センター周知CMの制作・放送、広域ワクチン接種センター周知SNS等広告掲載	令和4年2月10日～令和4年3月31日	びわ湖放送株式会社	9,988,000	9,988,000	滋賀県全域を放送区域とする県内唯一の民間テレビ放送局であるため。	2	3イ
58	感染症対策課	【新型コロナウイルス感染症関連】 滋賀県広域ワクチン接種センターにおける看護師・薬剤師の派遣業務委託	滋賀県が設置する広域ワクチン接種センター(追加接種)に派遣される看護師・薬剤師の派遣業務	令和4年2月1日～令和4年7月4日	株式会社メディカル・コンシェルジュ京都支社	43,791,000	6,864,275	大規模接種会場の設置を1か月以上前倒しすることになり、ワクチン接種という特殊な業務を短期間で一定の質を担保しながら医療従事者を安定的に派遣できるのは、当該事業者しかいないため。 * 債務負担行為を含む契約	2	3イ

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
59	健康寿命推進課	不妊専門相談センター事業委託	不妊・不育専門相談、電話相談、メール相談、不妊・不育における講演会、休日等不妊個別相談会	令和3年4月1日～令和4年3月31日	国立大学法人 滋賀医科大学	5,000,000	5,000,000	不育症・不妊症に関する先進的な知識および治療技術を併せ持ち、なおかつ教育機関であり、他に代替しうるものがないため。	2	3イ
60	健康寿命推進課	令和3年度難病相談支援センター事業委託	難病患者の相談支援にかかる事業等	令和3年4月1日～令和4年3月31日	特定非営利活動法人 滋賀県難病連絡協議会	10,191,027	10,191,027	当該協議会は、難病患者で構成されている県内唯一の団体であり、昭和59年から、毎年約1,500件の多岐にわたる難病患者およびその家族に対する相談支援を行っている。 このような状況から、当事業を実施するためには、当該協議会以外に代替しうる団体がない。	2	3イ
61	健康寿命推進課	令和3年度滋賀県臓器移植連絡調整者設置事業委託	臓器移植の推進および臓器提供者の家族や医療機関の理解を深めるため、臓器移植連絡調整者を設置	令和3年4月1日～令和4年3月31日	公益財団法人 滋賀県健康づくり財団	7,870,000	7,870,000	移植医療に関する普及啓発等を行うことを目的とし設立され、また、臓器移植にかかるあつせん業務などの特殊な業務を遂行するための専門的な技術がある団体であり、他に代替しうるものがないため。	2	3イ
62	健康寿命推進課	先天性代謝異常等検査精密検査事業委託	先天性代謝異常等検査の精密検査の実施	令和3年4月1日～令和4年3月31日	国立大学法人 滋賀医科大学	5,000,000	5,000,000	先天性代謝異常等の検査、治療および専門医による相談の中心的病院としての役割を担っており、他に本事業を円滑かつ効率的な運営を期待できる者がいないため。	2	3イ
63	健康寿命推進課	令和3年度難病医療支援体制推進事業(難病医療連携協議会運営)委託	難病医療連携協議会運営業務	令和3年4月1日～令和4年3月31日	国立大学法人 滋賀医科大学	7,385,000	7,385,000	当該大学附属病院は、すべての疾患群の拠点病院であり、難病患者の診療のための十分な診療体制が整備されている。また、高度先進医療を行っている大学病院であり、各分野の専門医・専門看護師が在籍しており、各医療機関への研修も実施可能である。さらに、診療とともに教育と研究を一体的に行っている県内唯一の大学病院である。	2	3イ
64	健康寿命推進課	令和3年度歯科医師等派遣委託事業委託	歯科を標榜していない病院に対して、歯科専門職を派遣し、入院患者等の歯科口腔機能の維持向上を図るための事業の委託	令和3年4月1日～令和4年3月31日	一般社団法人 滋賀県歯科医師会	6,484,579	6,484,579	本事業は、歯科医師および歯科衛生士を病院に派遣する事業であり、歯科医療行為を伴うため、歯科医師および歯科医師の指示を受けた歯科衛生士によってのみ実施が可能である。当該法人は、県内の歯科医師で構成する専門職種の唯一の団体であり、歯科医師として必要な専門的知識に精通している。また、複数の病院に派遣する歯科医師、歯科衛生士の確保と出動調整が可能なのは、当該法人の他にないため。	2	3イ
65	健康寿命推進課	特定医療費等受付業務委託	特定医療費等の事務委託	令和3年4月1日～令和4年3月31日	大津市	12,062,311	12,062,311	滋賀県の大津保健所で実施していた事務を、中核市となり大津市保健所を設置した大津市に対し、権限移譲に準じて事務を委託するため、ほかに実施できるものがないため。	2	2

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
66	健康寿命推進課	令和3年度滋賀県小児慢性特定疾病児童等療育相談事業委託	小児慢性特定疾病児童等療育相談事業の実施	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人びわこ学園	7,545,000	7,545,000	医療的ケアが必要な長期療養児の相談やケア、関係機関との連絡調整について、専門的な知識と技術が必要であり、他に代替しうるものがないため。	2	3イ
67	健康寿命推進課	令和3年度障害児(者)歯科治療等事業委託	一般の歯科診療所での診療が困難な障害児(者)の歯科診療	令和3年4月1日～令和4年3月31日	一般社団法人滋賀県歯科医師会	23,903,888	23,903,888	障害児(者)の歯科治療を実施するためには、一般の歯科治療に要する装置、器具に加え、特殊な歯科治療設備を要する。当医師会口腔衛生センターにおいては、障害児(者)に対する歯科治療、指導等を実施する機関として施設整備と安全で適切な歯科治療対応ができるスタッフが確保できており、他に代替しうるものがないため。	2	3イ
68	健康寿命推進課	「健康しが」ツーリズム機運醸成・地域資源活用促進事業業務委託	「健康しが」ツーリズムの機運醸成および地域資源の活用促進	令和3年8月19日～令和4年3月31日	株式会社JR西日本コミュニケーションズ京都支社	5,300,000	5,300,000	当該事業は、健康に関心の向きづらい人にも、健康を意識せずとも楽しみながら健康的な生活を送るきっかけを提供することを目的として、啓発イベントや啓発資料のデザイン、作成を行う事業であり、民間事業者の企画力やノウハウ等が要求されるため、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
69	健康寿命推進課	令和3年度滋賀県小児在宅医療体制整備事業委託	小児在宅医療体制整備事業	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人びわこ学園	5,170,000	5,170,000	医療的ケアが必要な重症児に対する保健医療体制について、専門的な知識と技術が必要であり、他に代替しうるものがないため。	2	3イ
70	健康寿命推進課	令和3年度緊急搬送コーディネーター事業委託	緊急搬送コーディネーターを設置し、周産期医療の確保に関する機関との連絡調整、相談業務および地域における周産期医療に関連する病院等からの問い合わせに対する適切な受入施設の選定、確認および回答等の情報提供相談等を実施	令和3年4月1日～令和4年3月31日	大津赤十字病院	8,000,000	8,000,000	本事業は、地域における周産期医療に関連する病院等に対する情報提供や相談等、ならびに近畿ブロックにおける周産期医療の広域連携を行うことにより、県内の乳幼児死亡率の改善を図るものであり、これらの運営にかかる体制・ノウハウが必要となる。 当該業務を行えるのは、「近畿ブロック周産期広域搬送調整拠点病院」および「総合周産期母子医療センター」に指定されており、本県における周産期医療の拠点病院としての役割を担っている当該相手方の他にはないため。	2	3イ
71	医療福祉推進課	福祉人材センター運営事業委託	福祉人材センターの運営にかかる業務の委託	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	6,745,000	6,745,000	社会福祉法第93条に基づき、社会福祉事業従事者の確保を目的に設立された法人であり、都道府県毎に一個に限り指定できる都道府県センターとしての指定を行っている唯一の団体であるため。	2	3イ
72	医療福祉推進課	福祉人材バンク運営事業委託	県北部における福祉人材センターの支所(福祉人材バンク)の運営にかかる業務の委託	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	12,494,000	12,494,000	社会福祉法第93条に基づき、社会福祉事業従事者の確保を目的に設立された法人であり、都道府県毎に一個に限り指定できる都道府県センターとしての指定を行っている唯一の団体であるため。	2	3イ

	契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
73	医療福祉推進課	介護・福祉人材確保緊急支援事業委託	福祉人材センターを支援拠点とした介護・福祉人材の確保、育成、定着促進にかかる業務の委託	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人 滋賀県社会福祉協議会	56,500,000	56,500,000	社会福祉法第93条に基づき、社会福祉事業従事者の確保を目的に設立された法人であり、都道府県毎に一個に限り指定できる都道府県センターとしての指定を行っている唯一の団体であるため。	2	3イ
74	医療福祉推進課	障害者介護職員養成事業委託	障害者を対象に介護職員初任者研修を実施し、介護職員の養成を行う業務の委託	令和3年4月1日～令和4年3月31日	特定非営利活動法人滋賀県社会就労事業振興センター	6,572,000	6,572,000	当該事業は障害者支援に関する知識と経験に加え、介護サービス事業等との密接な連携が求められるが、そのような知識と経験を有し、障害者の就労支援、企業・労働・教育・保健・医療等の関係機関・団体とのネットワーク構築に関する事業を行い、全県下を対象に活動するのは当該団体のみであるため。	2	3イ
75	医療福祉推進課	喀痰吸引等研修事業委託	介護職員喀痰吸引等研修事業委託	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人 華頂会	11,456,000	8,489,359	介護職員の育成を行っており、喀痰吸引に関する専門的知識があり、指導実績も豊富である唯一の団体のため。	2	3イ
76	医療福祉推進課	滋賀の福祉人育成事業委託	「滋賀の福祉人」育成研修実施の委託	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人 滋賀県社会福祉協議会	14,000,000	13,513,000	当団体は社会福祉法に基づき「社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成及び研修」を行う機関であり社会福祉事業従事者の養成・研修にかかる経験や人材の蓄積があり、経年的に同水準の研修を実施するために、必須となる人材養成の実績とノウハウを有する唯一の団体であるため。	2	3イ
77	医療福祉推進課	介護職員チームリーダー養成研修事業委託	介護職員チームリーダー養成研修実施の委託	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人 滋賀県社会福祉協議会	10,424,000	9,953,000	当該研修は介護ニーズの多様化・高度化に伴い求められる多職種連携力や指導・評価力、サービス等のマネジメント力などを身に付ける研修であり、研修実施者には高度な技術やノウハウの蓄積に加え、研修を的確に遂行できる講師確保が求められることから、実施可能な団体は社会福祉法により「社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成及び研修」を行う機関であり、これまでの実践により高度な技術やノウハウが蓄積され、幅広い領域の講師を確保している当該団体のみであるため。	2	3イ
78	医療福祉推進課	外国人介護人材受入支援事業委託	外国人介護人材の受入れに関する相談支援業務の委託	令和3年4月1日～令和4年3月31日	一般社団法人 滋賀県介護老人保健施設協会	18,100,000	13,727,546	外国人介護人材の受入制度に精通し、対象国と通訳可能な職員および外国人介護人材の指導を行える職員を確保でき、介護の専門知識と技術に基づく支援を行え、かつ県内の事業者団体や職能団体の協力と密接な連携体制のもとで事業展開が図れるのは当該団体以外にないため。	2	3イ
79	医療福祉推進課	主任介護支援専門員更新研修事業委託	主任介護支援専門員研修実施の委託	令和3年4月1日～令和4年3月31日	滋賀県介護支援専門員連絡協議会	5,979,000	5,064,150	当団体は、介護支援専門員の職能団体として、主任介護支援専門員の研修にかかる経験や人材の蓄積があり、経年的に同水準の研修を実施するために、必須となる人材養成の実績とノウハウを有する唯一の団体であるため。	2	3イ

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
80	医療福祉推進課	【新型コロナウイルス感染症関連】 新型コロナウイルス感染症発生時の介護関連施設・事業所間の応援体制コーディネーター事業委託	新型コロナウイルス感染症発生時の応援体制のコーディネーター業務	令和3年4月1日～令和4年3月31日	新型コロナウイルス感染症発生時応援事業協議会	8,998,000	8,998,000	応援体制(職員派遣や代替サービス提供)のコーディネーターについては高齢者施設・事業所運営に精通した者である必要があり、業務に特殊性があり、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
81	医療福祉推進課	介護支援専門員研修事業委託	介護支援専門員法定研修実施の委託	令和3年4月1日～令和4年4月30日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	62,524,000	60,388,706	当団体は社会福祉法に基づき「社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成及び研修」を行う機関であり社会福祉事業従事者の養成・研修にかかる経験や人材の蓄積があり、経年的に同水準の研修を実施するために、必須となる人材養成の実績とノウハウを有する唯一の団体であるため。 * 債務負担行為を含む契約	2	3イ
82	医療福祉推進課	介護のしごと魅力発信事業委託	介護のしごと魅力発信事業	令和3年7月1日～令和4年3月31日	株式会社JR西日本コミュニケーションズ京都支社	14,960,000	14,960,000	イベントについては、効果的な企画や効率的な運営を行うために専門的なノウハウと相当の人員を要し、また各種広告媒体による発信については、民間企業のアイデアを基にした専門的なノウハウや技術、または設備を要することから委託業務とし、さらに当事業の目的を達成するためには価格だけでなく、業務の企画や、運営方法を総合的に評価する必要があるため競争入札に適しないことから、公募型プロポーザルにより契約の相手方を選定した。	2	4
83	障害福祉課	障害者社会参加推進センター運営事業委託	障害者の地域における社会参加を促進する業務	令和3年4月1日～令和4年3月31日	公益財団法人滋賀県身体障害者福祉協会	7,092,000	7,092,000	事業実施に必要な身体・知的・精神の3障害に関する技術や技能、実績、経験、関係団体との調整機能等を要し、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
84	障害福祉課	盲ろう者社会参加促進事業委託	盲ろう者に対し、生活訓練、コミュニケーション手段の確保等を行い、社会参加を促進	令和3年4月1日～令和4年3月31日	特定非営利活動法人しが盲ろう者友の会	16,670,000	16,432,532	本事業は、視覚と聴覚に重複して障害をもち、コミュニケーションの困難さから生じる生活の悩みや不安を抱えている盲ろう者の相談対応を目的としていることから、その実施にあたっては、盲ろう者福祉の専門性を有すること、盲ろう者福祉に対する理解と経験を有することが必要であり、当該法人の他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
85	障害福祉課	聴覚障害者コミュニケーション確保対策事業委託	聴覚障害者のコミュニケーション確保のために必要な意思疎通支援者の派遣や養成等を実施	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人滋賀県聴覚障害者福祉協会	17,403,000	15,903,000	県立聴覚障害者センターの指定管理者である当該協会以外代替しうる者がいないため。	2	3イ

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
86	障害福祉課	視覚障害者社会参加促進事業 委託	視覚障害者の社会参加を促進 するため情報提供・生活訓練等 の事業を実施	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人 滋賀県視覚障 害者福祉協会	5,069,000	5,069,000	当該協会は視覚障害者福祉を目的に設立 された団体であり、視覚障害者への広報事 業や点訳・音訳ボランティア、同行援護従業 者の養成研修等に精通する唯一の団体で あるため。	2	3イ
87	障害福祉課	障害者ITセンター・ITサロン運営 事業委託	障害者ITセンターおよびITサロ ンの設置、運営	令和3年4月1日～令和4年3月31日	特定非営利活 動法人滋賀県 社会就労事業 振興センター	6,049,000	5,989,000	当該センターは、就労系障害福祉サービ ス事業所を会員に持ち障害者の就労と社会 参加の促進を図るため、障害者の新たな就 労の場の確保、新規計画の実施、就労相 談活動、営業、相談活動、情報収集、調査 活動、新しい仕事の開拓を実施し、ITを活 用した障害者の就労支援に精通している県 内でただ一つの団体であるため。	2	3イ
88	障害福祉課	障害者就業・生活支援センター 事業委託	支援対象障害者の家族・職場等 を訪問することにより、生活上の 相談に応ずるなど、就業および これに伴う日常生活または社会 生活に必要な支援を実施	令和3年4月1日～令和4年3月31日	特定非営利活 動法人「おお つ障害者の協 会と労働」協 議会	9,114,000	9,114,000	障害者の雇用の促進等に関する法律第27 条の規定に基づき同法による障害者就業・ 生活支援センターの指定を受けることが条 件となっており、各福祉圏域ごとに活動の 区域が分けられているため。	2	3イ
89	障害福祉課	障害者就業・生活支援センター 事業委託	支援対象障害者の家族・職場等 を訪問することにより、生活上の 相談に応ずるなど、就業および これに伴う日常生活または社会 生活に必要な支援を実施	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人 あすこみっと	9,114,000	9,114,000	障害者の雇用の促進等に関する法律第27 条の規定に基づき同法による障害者就業・ 生活支援センターの指定を受けることが条 件となっており、各福祉圏域ごとに活動の 区域が分けられているため。	2	3イ
90	障害福祉課	障害者就業・生活支援センター 事業委託	支援対象障害者の家族・職場等 を訪問することにより、生活上の 相談に応ずるなど、就業および これに伴う日常生活または社会 生活に必要な支援を実施	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人 しがらき会	9,114,000	9,114,000	障害者の雇用の促進等に関する法律第27 条の規定に基づき同法による障害者就業・ 生活支援センターの指定を受けることが条 件となっており、各福祉圏域ごとに活動の 区域が分けられているため。	2	3イ
91	障害福祉課	障害者就業・生活支援センター 事業委託	支援対象障害者の家族・職場等 を訪問することにより、生活上の 相談に応ずるなど、就業および これに伴う日常生活または社会 生活に必要な支援を実施	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人 わたむきの里 福祉会	9,114,000	9,114,000	障害者の雇用の促進等に関する法律第27 条の規定に基づき同法による障害者就業・ 生活支援センターの指定を受けることが条 件となっており、各福祉圏域ごとに活動の 区域が分けられているため。	2	3イ
92	障害福祉課	障害者就業・生活支援センター 事業委託	支援対象障害者の家族・職場等 を訪問することにより、生活上の 相談に応ずるなど、就業および これに伴う日常生活または社会 生活に必要な支援を実施	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人 ひかり福祉会	9,114,000	9,114,000	障害者の雇用の促進等に関する法律第27 条の規定に基づき同法による障害者就業・ 生活支援センターの指定を受けることが条 件となっており、各福祉圏域ごとに活動の 区域が分けられているため。	2	3イ

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
93	障害福祉課	障害者就業・生活支援センター 事業委託	支援対象障害者の家族・職場等 を訪問することにより、生活上の 相談に応ずるなど、就業および これに伴う日常生活または社会 生活に必要な支援を実施	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人 湖北会	9,114,000	9,114,000	障害者の雇用の促進等に関する法律第27 条の規定に基づき同法による障害者就業・ 生活支援センターの指定を受けることが条 件となっており、各福祉圏域ごとに活動の 区域が分けられているため。	2	3イ
94	障害福祉課	障害者就業・生活支援センター 事業委託	支援対象障害者の家族・職場等 を訪問することにより、生活上の 相談に応ずるなど、就業および これに伴う日常生活または社会 生活に必要な支援を実施	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人 ゆたか会	9,114,000	9,114,000	障害者の雇用の促進等に関する法律第27 条の規定に基づき同法による障害者就業・ 生活支援センターの指定を受けることが条 件となっており、各福祉圏域ごとに活動の 区域が分けられているため。	2	3イ
95	障害福祉課	障害福祉サービス事業所の仕 事おこし支援事業委託	障害者の就労収入の向上を図 るため、事業所への業務改善支 援、商品開発、販路拡大への助 言支援、人材育成研修など事業 所の仕事おこしを総合的に支援	令和3年4月1日～令和4年3月31日	特定非営利活 動法人滋賀県 社会就労事業 振興センター	11,560,000	11,560,000	当該事業者は、平成10年度に就労支援事 業所等における事業を振興し、そこで働く 障害者の自立を支援することを目的に、県内 の大多数の事業所が加盟して設立された 唯一の団体であり、就労支援事業の振興に 関する経験・ノウハウを有する事業者は他 に例がなく、代替性が認められないため。	2	3イ
96	障害福祉課	介護等の場における知的障害 者就労促進事業委託	知的障害者の介護事業所等 での就労拡大を図り、もって知的 障害者の就労促進	令和3年4月1日～令和4年3月31日	特定非営利活 動法人滋賀県 社会就労事業 振興センター	8,411,000	8,024,000	知的障害者と介護事業所等間の雇用など の調整支援を行うものであり、障害者支援 や障害者の就労支援に係る知識と経験お よび障害福祉サービス事業所、障害者の職 場定着支援を担う機関、介護事業所等との 密接な連携が求められる。そのような知識 と経験を有し、また、障害者の就労の促進 等を目的とし、なおかつ、各事業所や団体と の繋がりをもち全県下を対象に活動する団 体は、当該センターのみであるため。	2	3イ
97	障害福祉課	滋賀県障害者自立支援協議会 運営・地域・支援体制強化事業 委託	各種会議の運営や、地域の相 談支援体制の強化、研修会の 実施による人材育成事業	令和3年4月1日～令和4年3月31日	滋賀県障害者 自立支援協議 会	35,459,000	34,688,253	県全域・各福祉圏域の自立支援協議会等 の活動と密接に関係を持ち、地域支援や人 材育成を行う唯一の団体であるため。	2	3イ
98	障害福祉課	障害児(者)地域生活ネットワ ーク支援事業委託	地域の障害者支援ネットワー クへの支援	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人 びわこ学園	6,000,000	6,000,000	当該事業者は福祉圏域単位の困難事例へ の対応に係る指導・助言や関係機関との ネットワークの構築、課題の顕在化に伴う 事業の構築等、圏域の状況を熟知している 唯一の団体であるため。	2	3イ
99	障害福祉課	障害児(者)地域生活ネットワ ーク支援事業委託	地域の障害者支援ネットワー クへの支援	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人 湖南会	6,000,000	6,000,000	当該事業者は福祉圏域単位の困難事例へ の対応に係る指導・助言や関係機関との ネットワークの構築、課題の顕在化に伴う 事業の構築等、圏域の状況を熟知している 唯一の団体であるため。	2	3イ

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
100	障害福祉課	障害児(者)地域生活ネットワ ーク支援事業委託	地域の障害者支援ネットワー クへの支援	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人 グロー	6,000,000	6,000,000	当該事業者は福祉圏域単位の困難事例への対応に係る指導・助言や関係機関とのネットワークの構築、課題の顕在化に伴う事業の構築等、圏域の状況を熟知している唯一の団体であるため。	2	3イ
101	障害福祉課	障害児(者)地域生活ネットワ ーク支援事業委託	地域の障害者支援ネットワー クへの支援	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人 蒲生野会	6,000,000	6,000,000	当該事業者は福祉圏域単位の困難事例への対応に係る指導・助言や関係機関とのネットワークの構築、課題の顕在化に伴う事業の構築等、圏域の状況を熟知している唯一の団体であるため。	2	3イ
102	障害福祉課	障害児(者)地域生活ネットワ ーク支援事業委託	地域の障害者支援ネットワー クへの支援	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人 とよさと	6,000,000	6,000,000	当該事業者は福祉圏域単位の困難事例への対応に係る指導・助言や関係機関とのネットワークの構築、課題の顕在化に伴う事業の構築等、圏域の状況を熟知している唯一の団体であるため。	2	3イ
103	障害福祉課	障害児(者)地域生活ネットワ ーク支援事業委託	地域の障害者支援ネットワー クへの支援	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人 滋賀県障害児 協会	6,000,000	6,000,000	当該事業者は福祉圏域単位の困難事例への対応に係る指導・助言や関係機関とのネットワークの構築、課題の顕在化に伴う事業の構築等、圏域の状況を熟知している唯一の団体であるため。	2	3イ
104	障害福祉課	障害児(者)地域生活ネットワ ーク支援事業委託	地域の障害者支援ネットワー クへの支援	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人 虹の会	6,000,000	6,000,000	当該事業者は福祉圏域単位の困難事例への対応に係る指導・助言や関係機関とのネットワークの構築、課題の顕在化に伴う事業の構築等、圏域の状況を熟知している唯一の団体であるため。	2	3イ
105	障害福祉課	重症心身障害児者ケアマネジ メント支援事業委託	地域の重症心身障害児者への ケアマネジメント支援	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人 びわこ学園	10,700,000	10,700,000	県内唯一の重症心身障害児者入所施設を経営する法人であり、業務を適切に運営するノウハウを有する法人は他にはないため。	2	3イ
106	障害福祉課	障害者権利擁護対策事業委託	障害者虐待防止に係る業務お よび障害者の権利擁護に係る 相談対応等	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人 滋賀県社会福 祉協議会	6,124,000	6,124,000	当該法人は、障害者虐待にかかる未然防止等に関し、地域における関係機関・団体等と幅広くネットワークを有し、かつ、権利擁護について精通する県内唯一の団体であり、他に代替しうるものがいないため。	2	3イ
107	障害福祉課	高次脳機能障害支援センター運 営事業委託	高次脳機能障害に関する相談 支援、支援従事者に対する研 修、啓発等	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人 グロー	11,531,000	11,531,000	当該法人は、県立むれやま荘を運営し、その支援においてノウハウを蓄積していることおよび県内の高次脳機能障害に関する唯一の当事者支援団体である脳外傷友の会しがの後方支援の役割を担っており、効果的な支援を実施できる唯一の団体であるため。	2	3イ
108	障害福祉課	ひきこもり者と家族が孤立しない 地域支援体制づくり事業委託	ひきこもり支援に関するネット ワークづくり等	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人 滋賀県社会福 祉協議会	9,121,000	8,621,000	契約の相手方は、ひきこもり当事者・家族支援に継続的に関わり、ノウハウを蓄積し、県内の関係機関と公私協働による地域づくりを実践しており、効果的な支援を実施できる唯一の法人であるため。	2	3イ

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
109	障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備 事業委託	各圏域に、相談支援に関するアドバイザーを配置し、地域のネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援を行うことにより、地域における精神障害者の相談支援体制の整備を推進する事業	令和3年4月1日～令和4年3月31日	医療法人藤樹会	6,370,000	6,370,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、関係機関が連携を図りながら実施する事業であり、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業を運営する社会福祉法人等としているため。	2	3イ
110	障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備 事業委託	各圏域に、相談支援に関するアドバイザーを配置し、地域のネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援を行うことにより、地域における精神障害者の相談支援体制の整備を推進する事業	令和3年4月1日～令和4年3月31日	医療法人周行会	6,370,000	6,370,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、関係機関が連携を図りながら実施する事業であり、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業を運営する社会福祉法人等としているため。	2	3イ
111	障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備 事業委託	各圏域に、相談支援に関するアドバイザーを配置し、地域のネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援を行うことにより、地域における精神障害者の相談支援体制の整備を推進する事業	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人 さわらび福祉会	6,370,000	6,370,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、関係機関が連携を図りながら実施する事業であり、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業を運営する社会福祉法人等としているため。	2	3イ
112	障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備 事業委託	各圏域に、相談支援に関するアドバイザーを配置し、地域のネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援を行うことにより、地域における精神障害者の相談支援体制の整備を推進する事業	令和3年4月1日～令和4年3月31日	一般社団法人 水口病院	6,370,000	6,370,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、関係機関が連携を図りながら実施する事業であり、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業を運営する社会福祉法人等としているため。	2	3イ
113	障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備 事業委託	各圏域に、相談支援に関するアドバイザーを配置し、地域のネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援を行うことにより、地域における精神障害者の相談支援体制の整備を推進する事業	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人 わたむきの里 福祉会	6,370,000	6,370,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、関係機関が連携を図りながら実施する事業であり、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業を運営する社会福祉法人等としているため。	2	3イ
114	障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備 事業委託	各圏域に、相談支援に関するアドバイザーを配置し、地域のネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援を行うことにより、地域における精神障害者の相談支援体制の整備を推進する事業	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人 きぼう	6,370,000	6,370,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、関係機関が連携を図りながら実施する事業であり、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業を運営する社会福祉法人等としているため。	2	3イ
115	障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備 事業委託	各圏域に、相談支援に関するアドバイザーを配置し、地域のネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援を行うことにより、地域における精神障害者の相談支援体制の整備を推進する事業	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人 とよさと	6,370,000	6,370,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、関係機関が連携を図りながら実施する事業であり、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業を運営する社会福祉法人等としているため。	2	3イ

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
116	障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備 事業委託	各圏域に、相談支援に関するア ドバイザーを配置し、地域のネッ トワーク構築に向けた指導・調 整等の広域的支援を行うこと により、地域における精神障害者 の相談支援体制の整備を推進 する事業	令和3年4月1日～令和4年3月31日	医療法人遙山 会	6,370,000	6,370,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害 者の地域生活支援を推進していく仕組みを つくるため、関係機関が連携を図りながら実 施する事業であり、委託先を福祉圏域を対 象として相談支援事業を運営する社会福祉 法人等としているため。	2	3イ
117	障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備 事業委託	各圏域に、相談支援に関するア ドバイザーを配置し、地域のネッ トワーク構築に向けた指導・調 整等の広域的支援を行うこと により、地域における精神障害者 の相談支援体制の整備を推進 する事業	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人 ひかり福祉会	6,370,000	6,370,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害 者の地域生活支援を推進していく仕組みを つくるため、関係機関が連携を図りながら実 施する事業であり、委託先を福祉圏域を対 象として相談支援事業を運営する社会福祉 法人等としているため。	2	3イ
118	障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備 事業委託	各圏域に、相談支援に関するア ドバイザーを配置し、地域のネッ トワーク構築に向けた指導・調 整等の広域的支援を行うこと により、地域における精神障害者 の相談支援体制の整備を推進 する事業	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人 虹の会	6,370,000	6,370,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害 者の地域生活支援を推進していく仕組みを つくるため、関係機関が連携を図りながら実 施する事業であり、委託先を福祉圏域を対 象として相談支援事業を運営する社会福祉 法人等としているため。	2	3イ
119	障害福祉課	神経発達症・児童思春期に対す る医療連携等強化事業委託	県内の神経発達症等の専門医 療の充実のため、専門医の養 成、専門医療と教育・福祉・行政 の切れ目のない連携体制の構 築を行う。	令和3年4月1日～令和4年3月31日	国立大学法人 滋賀医科大学	21,000,000	21,000,000	児童・思春期に関する専門的な知識が必要 であり、滋賀医科大学は、かねてより児童・ 思春期医療の研究を行っており、当該事業 を委託できる県内唯一の附属病院を有した 教育機関であるため。	2	3イ
120	障害福祉課	発達障害者地域生活活動支援 事業委託	発達障害者に対する身近な地 域での支援体制強化とサービス の充実を図るため、生活支援プ ログラムを活用した支援者スキ ルアップを図るとともに地域生活 への移行支援や居場所作りを 実施	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人 グロー	6,230,000	6,230,000	発達障害者が身近な地域で自立生活に向 けた支援サービスを受けることができる体 制整備を図ることを目的とする事業であり、 この趣旨に沿った適切な事業運営を行える のは、高機能自閉症等の発達障害者に対 する生活支援プログラムの作成やノウハウ を有する当該法人の他にはいないため。	2	3イ
121	障害福祉課	滋賀県発達障害者支援センター 運営事業委託	発達障害者への専門的な相談 支援の実施	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人 グロー	49,142,000	49,142,000	発達障害者への専門的な支援を実施する 職員を確保できる機関は限られており、平 成25年度に公募型プロポーザル審査会で その専門性等を審査して決定しており、事 業の継続性の観点からも他に代替しうる者 がないため。	2	3イ

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
122	障害福祉課	強度行動障害支援専門家チーム巡回事業委託	強度行動障害者通所特別支援事業による加算を受ける生活介護事業所に対する専門家チームを派遣	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人 グロー	8,648,000	8,648,000	強度行動障害者支援には発達障害についての高い専門性が必要であり、発達障害者支援センターを運営する同法人に委託して実施することが最適であるため。	2	3イ
123	障害福祉課	自立支援医療費審査支払事務委託	自立支援医療費にかかる診療報酬の審査支払事務(単価契約)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	滋賀県国民健康保険団体連合会	14,989,274	14,989,274	障害者総合支援法の規定により当該事務を委託できる県内唯一の機関であるため。	2	1
124	障害福祉課	自立支援医療費審査支払事務委託	自立支援医療費にかかる診療報酬の審査支払事務(単価契約)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会保険診療報酬支払基金 滋賀支部	13,237,743	13,237,743	障害者総合支援法の規定により当該事務を委託できる県内唯一の機関であるため。	2	1
125	精神保健福祉センター	自殺予防電話相談事業委託	自殺予防電話相談業務全般の運営委託	令和3年4月1日～令和4年3月31日	滋賀県臨床心理士会	14,427,000	14,427,000	メンタルヘルス・ストレスに対するケアを専門的に扱う職種は臨床心理士のみであり、この事業委託を実施できるのは臨床心理士会のみである。また、臨床心理士の集まりである臨床心理士会は、県内に一団体のみであるため。	2	3イ
126	薬務課	物品購入	備蓄用抗インフルエンザウイルス薬(イナビル)	令和3年4月8日	第一三共株式会社	5,540,480	5,540,480	当該医薬品を製造販売する唯一の事業者であるため。	2	3イ
127	薬務課	物品購入	備蓄用抗インフルエンザウイルス薬(ラピアクタ)	令和3年4月28日	塩野義製薬株式会社	21,450,176	21,450,176	当該医薬品を製造販売する唯一の事業者であるため。	2	3イ
128	生活衛生課	動物保護管理業務委託	野犬等の捕獲、抑留、回収、運搬業務、動物の適正飼養啓発事業等委託	令和3年4月1日～令和4年3月31日	一般財団法人 滋賀県動物保護管理協会	59,779,000	58,059,353	野犬等の捕獲にかかる専門的技術を持ち、かつ、動物の適正飼養指導や譲渡・啓発等の動物愛護事業を特定の地域や団体・個人に偏らず本県の全域にわたり総合的に実施できるのは、当該団体の他にはないため。	2	3イ
129	医療保険課	国保データベースシステム活用事業実施業務委託	国保データベースシステム等の調達、セットアップ、稼働支援	令和3年7月7日～令和4年3月31日	滋賀県国民健康保険団体連合会	94,014,800	94,014,800	新たな構築システムで利用する統計情報については暗号化が必要であり、その取扱いが唯一可能であるのは国保連合会のみであるため。	2	3イ

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
130	子ども・青少年局	保育士・保育所支援センター運営事業業務委託	保育士・保育所支援センター運営事業業務	令和3年4月1日～令和4年3月31日	一般社団法人 滋賀県保育協議会	29,346,000	29,346,000	保育に関する専門的な知識を有するほか、関係団体等との調整・協力が必要であり、ノウハウを有する団体が他に存在しないため。	2	3イ
131	子ども・青少年局	里親養育包括支援事業委託	里親のリクルート、研修、マッチング、登録後支援	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人 小鳩会	29,800,000	29,800,000	当該法人は、県内唯一の乳児院や児童家庭支援センターを設置し、児童養護を専門とする県指定の里親支援機関である。また、社会的養護における里親の役割や相談対応の手法を十分理解し、これまでから里親の相談窓口としての機能を担っており、他に本事業を実施できる者はいないため。	2	3イ
132	子ども・青少年局	地域養護推進事業委託	施設退所者等の自立支援	令和3年4月1日～令和4年3月31日	滋賀県地域養護推進協議会	21,304,000	21,304,000	当該法人は、社会的養護を経験した若者を対象に、社会的な自立に向けて生活支援、就労支援、居場所づくり等を行う県内唯一の団体である。また、児童養護施設をはじめ、福祉、就労、住居、司法など様々な分野の関係機関で構成しており、他に本事業を実施できる者はいないため。	2	3イ
133	子ども・青少年局	滋賀県保育士等キャリアアップ研修事業業務委託	保育士等キャリアアップ研修の業務委託	令和3年4月1日～令和4年3月31日	一般社団法人 滋賀県保育協議会	27,200,000	26,414,210	県内の保育所・認定こども園等との調整機能、および保育に関する専門的な知識を有しており、本事業をもっとも効果的・効率的に実施することができる唯一の団体であるため。	2	3イ
134	子ども・青少年局	ひとり親家庭総合サポート事業委託	母子家庭等就業・自立支援センター事業、母子・父子自立支援プログラム策定事業、ひとり親家庭総合サポート事業、離婚前後親支援モデル事業の実施	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人 滋賀県母子福祉のぞみ会	20,109,000	19,677,982	母子及び父子並びに寡婦福祉法に定める母子父子福祉団体であり、母子および寡婦の生活の安定と福祉の向上を目的としている県内唯一の母子父子福祉団体であり実施するにあたり、適切な支援が期待でき、他に代替性がないため。	2	3イ
135	子ども・青少年局	滋賀で誕生ありがとう事業業務委託	出産祝い品の準備、アンケート調査、ポジティブキャンペーンの実施	令和3年4月1日～令和4年3月31日	三方よし！子どもの笑顔プロジェクト実行委員会	11,297,000	11,297,000	本事業の対象となる子育て世代に対して、必要な情報を効率的・効果的に発信できるよう子育て情報の収集・発信に係るノウハウや実績のほか、子どもたちや子どもを取り巻く関係者への普及啓発活動を展開するうえで、子どもを取り巻く関係者とのつながりが強く求められることから特殊な経験を要することより、他に代替性がないため。	2	3イ
136	子ども・青少年局	令和3年度滋賀県子育て支援員研修事業業務委託	子育て支援員研修事業業務	令和3年8月23日～令和4年3月31日	一般財団法人 保健福祉振興財団	7,470,238	7,470,238	多様な子育て支援分野に関して必要となる知識や技能等を、短時間で受講者に伝わるような研修を企画でき、高度な知識やノウハウ、幅広いネットワークを有する必要があるため、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
137	中央子ども家庭相談センター	DV被害者一時保護委託	DV被害者の一時保護業務(単価契約)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人 滋賀県母子福祉のぞみ会	6,284,500	6,284,500	当該法人は、DV法に基づく被害者の一時保護を行うために、物的、人的体制が整備された母子生活支援施設を運営する県内の唯一の団体であるため。	2	3イ
138	中央子ども家庭相談センター	児童一時保護委託	児童の一時保護業務(単価契約)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人 小鳩会他	7,359,427	7,359,427	一時保護所での受入れが困難な場合には、早急に外部へ一時保護業務を委託する必要があるが、児童の一時保護について必要な設備や専門知識を有しているのは、県内に所在する児童養護施設をはじめとする児童福祉施設、ファミリーホームおよび里親に限られており、他に代替できるものがないため。	2	3イ
139	彦根子ども家庭相談センター	児童一時保護委託	児童の一時保護業務(単価契約)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人 小鳩会他	9,924,814	9,924,814	一時保護所での受入れが困難な場合には、早急に外部へ一時保護業務を委託する必要があるが、児童の一時保護について必要な設備や専門知識を有しているのは、県内に所在する児童養護施設をはじめとする児童福祉施設、ファミリーホームおよび里親等に限られており、他に代替できるものがないため。	2	3イ
140	大津・高島子ども家庭相談センター	児童一時保護委託	児童の一時保護業務(単価契約)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人 小鳩会他	7,872,850	7,872,850	一時保護所での受入れが困難な場合には、早急に外部へ一時保護業務を委託する必要があるが、児童の一時保護について必要な設備や専門知識を有しているのは、県内に所在する児童養護施設をはじめとする児童福祉施設、ファミリーホーム及び里親に限られており、他に代替できるものがないため。	2	3イ